

福祉の今と未来を守る 署名にご協力ください

福祉現場は離職者が就職する人を上回り、次代の福祉の担い手の確保・定着は厳しいままです。介護問題や子どもの貧困・虐待、社会的弱者の困窮が極まるなか、福祉現場の人手不足は府民の生活や危機にも直結します。

また、地震や自然災害への備えからも、根本的な体制を構築すべき時です。府民も福祉労働者も安心できる、専門性が確保された職員の増員が必要です。



この仕事が好きだから
働き続けたい！
力を貸してください！

府独自の民間社会福祉施設従事職員 給与改善費を復活して下さい。

全産業月額平均との約8万円の賃金格差が、福祉職員の確保・定着を大きく阻んでいます。この間の国の補助では一桁足りません。やりがいや使命感だけでは生活は維持できません。職員の確保・定着を強くサポートできる賃金改善が必要です。過去に、大阪府が実施していた福祉職員の給与独自改善策の復活を求めます。



地震・自然災害・パンデミックへの 備えが必要です

南海トラフ地震や異常気象による災害に対し、福祉施設で対応できる職員体制の確立、施設整備や備蓄ができるよう、府独自の支援策の構築が必要です。



どんな現場も最低限複数の 職員配置が必要です

職員が一人しか配置されない福祉現場が増える中で、事故・事件が多発し社会的な課題となっています。災害や非常時にも1人体制では対応できません。安全確保は福祉現場の大前提です。大阪府の緊急対策を求めます。

福祉職員の定着を助ける退職金 制度を拡充してください

社会福祉施設職員等退職手当共済制度は、2006年に介護施設が公費助成から外され、2016年に障害福祉施設職員についても新規加入者への公費助成が廃止されました。国と府の公費助成がなくなることで掛け金は3倍となり、制度加入を見合わせる法人や、運営費への影響が出ています。支援策を求めています。

私たちは戦争の準備や
カジノを求めています。
カジノのための万博開催
より、被災地への支援と
備えが必要です。



全国福祉保育労働組合大阪地方本部

TEL：06-6773-8441

FAX：06-6773-8292

E-mail：fukuhoro@ofhr.net

HP：<http://www.ofhr.net>



※この署名は2025年大阪府議会2月定例会に提出します。

大阪府議会議長 様

(請願人) 住所
氏名

福祉職員の大幅増員・処遇改善と府民福祉の向上を求める請願署名

【請願趣旨】

福祉労働者を含む国民的運動で、保育士配置基準の一部改定や、介護・障害の処遇改善施策が行われました。しかし、歴史的な物価高騰で、実質の所得はマイナスに転じたままです。福祉分野では他産業との賃金格差も埋まっておらず、福祉職員の確保・定着は困難を極めています。今後高齢化のピークを迎えるにもかかわらず、介護分野では離職者が就職する人を上回っています。保育分野も低賃金と配置基準の貧しさによる過重・過密労働から、多くの潜在保育士がいるにもかかわらず慢性的な人手不足が解消されてません。国民生活がひっ迫する中、子どもの貧困・虐待が増加し、福祉の人手不足は府民生活や命の危機にも直結します。また障害の重い方を支える家族が高齢化し、地域生活の限界をむかえています。施設入所待機者の改善の見通しもありません。規制緩和に伴う常勤換算方式で非正規雇用が激増し、転職によるスキルアップがもてはやされ、離職に至るスピードは加速する一方です。感染症や気象災害、地震への備えには追い付かず、日々をつなぐことも困難であり、府民福祉を支える職員の増員は急務です。

大阪府には福祉先進国の北欧をしのぐ財政力があります。巨額の公費投入を続けている夢洲での関西万博開催、その後のカジノ誘致に多くの府民から疑問が噴出しています。夢洲での万博開催とカジノ誘致を見直し、能登半島地震の復興にリソースを回しながら、地域経済の活性化、府民の生活再建のための福祉と社会保障を最優先ですめるべきです。国の政治から府民を守り、改憲や防衛費の増額ではなく、府民の誰もが安心できる社会への転換を図ってください。

【請願事項】

1. 感染症のパンデミック、異常気象や地震による災害に対し、福祉施設で対応できる職員体制の確立、施設整備や備蓄ができるよう、府独自の支援策を構築してください。
2. 府民の誰もが安心できる福祉を実現するため、福祉職員の確保・定着施策を図ってください。その対策として、福祉職員の全産業月額平均との約8万円の賃金格差を大阪府の責任で解消するとともに、国基準以上の職員の配置に対し、補助金の創設をしてください。
3. 全ての福祉職場で職員配置は最低2人以上とし、労働者の健康・安全と労働関連諸法令が遵守できる職員体制整備のための独自施策をおこなってください。
4. 介護・障害施設職員の確保・定着のため、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と同等の退職金を全ての職員に保障できるように、大阪府独自の支援策を講じてください。
5. 関西万博開催やカジノ誘致は中止し、府民のいのちと福祉向上のために公費を使ってください。

氏名	住所

※上記個人情報は署名提出以外に使用いたしません。集約は2025年1月に締め切り、2025年大阪府議会2月定例会に提出します。

取り扱い団体：全国福祉保育労働組合大阪地方本部